研究レター Hem21 Opinion オピニオン

Vol.92
令和7年（2025）11月号
隔月刊

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。
（「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記であるHyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。）

発行：（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター　☎078-262-5713　〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2（人と防災未来センター）

『最近の豪雨災害の教訓』
～災害時の情報への感度を上げる～

国士舘大学名誉教授　人と防災未来センター上級研究員　山﨑 登

地球温暖化が進むと災害に直結しかねない極端な気象現象が増えると指摘されるが、最近は各地に記録的な雨が降って被害が出ている。その多くのケースで観測されるのが「線状降水帯」だ。気象庁によると、2024年（令和6年）9月21日、石川県能登地方に線状降水帯が発生し、1時間の降水量や3時間の降水量が観測史上1位を記録する豪雨となり、総降水量は500ミリを超えた。この影響で、その年の1月に能登半島地震で大きな被害を受けた奥能登地方で今度は雨の被害が発生し、輪島市、珠洲市、能登町で合わせて16人が亡くなった（消防庁第35報）。このほか熊本県の球磨川が氾濫した「令和2年7月豪雨」や西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となった「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」、茨城県の鬼怒川が決壊した「平成27年9月関東・東北豪雨」でも線状降水帯が観測された。「線状降水帯」は湿った暖かい空気がほぼ同じ場所に流れ込むことで、次々に発達した積乱雲ができ、それが列をなして数時間にわたって停滞し大雨をもたらす現象で、その範囲は長さ50キロから300キロ、幅20キロから50キロに及ぶ。ひとたび線状降水帯が発生すると猛烈な雨が数時間降り続き、急速に状況が悪化して大きな被害が発生する恐れが高いことから、気象庁は2022年（令和4年）から線状降水帯の発生が予測された場合、半日程度前から注意を呼びかけていて去年からは府県単位で発表している。

しかし残念なことに線状降水帯の発生を正確に予測することは難しいのが現状だ。それは線状降水帯の発生メカニズムや発生に必要な水蒸気の量や大気の不安定度、さらには風の影響など、まだわからないことが多いからだ。実際に気象庁がまとめたところでは、去年、この呼びかけが81回行われたが、実際に線状降水帯が発生して「的中」したのは8回と約1割にとどまった。一方で線状降水帯が発生したものの、予測できなかった「見逃し」は62％だった。気象庁には引き続き予報の精度の向上に努めてもらいたいが、この呼びかけが行われた際に、3時間の降水量が100ミリ以上になった回数は27回もあった。つまりこの呼びかけがあった時は、気象庁が定義する「線状降水帯」が発生しなくても大きな被害につながりかねない大雨になる可能性は高いということだ。それだけわかれば、この情報は防災に利用できるはずだ。

ところが最近の災害では情報が出ても避難が進まないケースが目立つ。たとえば200人以上が犠牲になり平成以降最大の豪雨災害となった平成30年の西日本豪雨で、九州、四国、中国、近畿、東海、北陸の21府県の109市町村が避難指示を、20府県の178市町村が避難勧告を発表した（避難勧告がなくなり、避難指示に1本化されたのは2021年5月20日）。総務省消防庁のまとめでは避難指示と避難勧告を合わせた対象者は約863万人にのぼったが、市町村が指定する避難所に避難した人は約4万2200人で、全体の0.5％ほどしかいなかった。こうした避難率の低い状態はその後も続いている。

そんな中、愛媛県松山市の高浜地区では住民が声をかけあって避難したばかりでなく、情報を自分たちの避難に利用した。雨が激しさを増した7月6日の夕方、自主防災組織の防災担当者が地域を見回ると、一部で斜面が崩れたり、泥水が流れている場所があった。そこで消防署員を現場に呼んで相談し、地区の住民に避難を呼びかけることを決め、午後6時頃から手分けして一軒一軒を回った。そのうえ松山市の防災部局に切迫した状況を伝えて、地区に「避難勧告を出すよう」要請した。それを受けて松山市も午後9時に高浜地区に避難勧告を発表した。地区では翌朝にかけて35か所で土砂災害が発生し11軒が全半壊したが、住民約200人は事前に避難していて無事だった。

この事例が教えるのは災害時の情報は指示を仰ぐものではなく、避難のために利用するものだということだ。そして情報を活かすための地域の防災力や防災リーダーと呼ばれる人材を育てることの重要さに思い至る。地域で防災活動が進むと、雨が降ってきた際に出される防災気象情報や周囲の変化に敏感になる。雨の降り方が変わり、洪水や土砂災害の深刻化が進んでいる。災害時の情報や周囲の変化に対する感度を上げて、必要な時には声をかけあって避難を進める地域社会を作りたいと思う。

山﨑 登 氏　*Profile*

1954年生まれ
法政大学法学部卒業
国士舘大学 防災・救急救助総合研究所 教授（元NHK解説委員）
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター上級研究員

歴史的転換点としての「2025年」

研究戦略センター参与　佐藤 愼一

例えば100年後の歴史家は、「2025年」を、歴史的にどのように位置付けるだろう か。

手始めに今年に入って起こった衝撃的な出来事を思い起こしてみよう（9月末時点）。まず世界では、米国・ウクライナ首脳会談（2/28）、米国・相互関税発表（4/2：「解放の日」）、NATO首脳会議（6/25：防衛費対GDP比5％目標合意）、中国軍事パレード（9/3：中露朝首脳出席）、トランプ米大統領国連演説（9/23）等の出来事が思い浮かぶ。日本はどうか。財務省解体デモ（3/14：緊縮財政反対）、参議院議員選挙（7/20：既成政党惨敗・新興政党躍進）等の出来事が直ちに想起される。

この他にも至る所で類似の出来事が起こっているが、全体として通観すれば、世界も日本も、第二次世界大戦後に築き上げられてきた政治経済社会システムがついにメルトダウンし始めた――そう感じる諸氏も少なくないであろう。

果たして、世界は、日本は、どうなってしまったというのだろう。

世界で起こっていること、それはもはや明白である。大胆に断ずれば、米国主導のグローバリゼーションの終焉であり、米国が「Normal Great Power」になったということである。米国自らが、その一極的なパワーと、グローバル化とグローバル・ルールベースのシステムを構築し、これを維持するための強い意思をもって世界秩序を支えてきたこれまでの役割を脱ぎ捨て、自国利益を最優先し、少数の帝国主義的な大国（ストロングマン）の手で世界を再創造するという体制――「第二ヤルタ体制」――に転換したということである。トランプ2.0はそのメタファーにすぎない。「世界は百年来の未曽有の大変革に直面している」（中国・習主席）、「昔の前提はもはや当然ではない。私たちが知っていた世界は消えてしまった。私たちはこの挑戦に立ち向かわなければならない。」（英国・スターマー首相）という言葉は、この状況を見事に言い当てている。実際、「経済重視の時代」から「地政学重視の時代」へ、「関税のない世界」から「関税のある世界」へ、サプライチェーンの組み方が「Just-in-time」から「Just-in-case」へ、「ディス・インフレの世界」から「インフレの世界」へ、「金利が消えた世界」から「金利のある世界」へ――かくの如く世界秩序は一変した。

それでは日本はどうか。足元で「2つの国家的危機」が同時に噴き出した。ひとつの危機は、「国家安全保障の危機」である。もはや米国主導のグローバリズムは潰え、自由貿易体制が瀕死の状況となる中で、ユーラシア大陸には巨大な核の壁が聳（そび）え立っている。こうした状況下、米国なくして日本の安全保障はないという現実、至近の大国・中国との間で「攻めず攻められず」の関係の構築が不可避という現実、こうした冷徹な現実を前に、いま現れつつある「第二ヤルタ体制」の下で、「資源小国」の日本はどう立ち向かっていくのか。これは、戦後80年間経験したことのない国家の命運に関わる想像以上に重いチャレンジである。

もう一つの危機は、先の参議院議員選挙を契機として顕在化した国内的危機であり、政治的不安定化、財政規律の弛緩化、社会分断化から成る「複合危機」である。とりわけ社会分断化の危機は深刻である。

日本社会を「一億総中流社会」と捉える共同幻想はとっくの昔に消え去った。非正規雇用が全就業人口の約4割を占める中、2％以上の物価上昇が3年以上続き、実質手取りが増えない状況が続いている。インフレ下での生活苦の「怒り」、格差意識に由来する「ルサンチマン」が日本社会をステルスに覆ってきたが、それがいま噴き出した。そこには、「非正規」の犠牲のもとに成り立ってきた日本社会の根本問題――「分配問題（レント・シェアリング問題）」が潜んでいる。今直ちにこの「分配問題」に真正面から向き合わない限り、この先、日本社会は、中間層が薄く不安定な格差社会に陥る恐れがある。求められるのは、社会分断化を食い止めるための「社会統合原理」の再定義であり、その際特に重要となるのは「包摂性」の視点である。ここでは、こうした視点から、生産性の向上と賃金の継続的引き上げ（レント・シェアリング）と相まって、抜本的に「税と社会保障の一体改革」の「再改革」を行う必要があることを指摘しておきたい。

いま、世界も、日本も、「これまでの常識」が「これからの非常識」となり、「これまでの非常識」が「これからの常識」になる時代への過渡期にある。その意味で、後世の歴史家は、間違いなく「2025年」を、歴史的な大転換点と評するだろう。

改めて我が国・日本のことである。このように世界が不確実かつ混沌としながらも歴史的に大転換しようとしている今、「2つの国家的危機」に果敢に向き合い、そもそも経済社会システムをどのようなカタチに再構築すべきか、新しい世界秩序にどのように関与していくべきか等について国民的な大議論を為して、新たな方向性を国民的コンセンサスとして見出していかなければならない。「不確実」と「非常識」は、後手に回れば災いとなるが、先手に回ればチャンスとなる。今こそ、国を挙げて、この点を再認識して、内外にわたる国家的危機というチャレンジに向き合うべきではないか――果たして、諸氏は如何お考えでしょうか。

佐藤 愼一 氏　*Profile*

1956年（昭和31）生まれ
東京大学経済学部卒業
大蔵省（現財務省）に入省し、大臣官房長、主税局長、財務事務次官等を歴任
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター参与